

第 4 回労働力問題小委員会を開催 「高齢者の雇用」

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成 26 年 8 月 27 日(水)、第 4 回労働力問題小委員会を新宿区の TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター会議室で開催した。今回のテーマである「高齢者の雇用」について、各委員による現在の取組み状況の紹介や今後の課題について、活発な情報交換が行われた。

いわゆる“団塊の世代”が 65 歳を迎えて労働市場から退出し始めた現在、各社とも高齢者を貴重な戦力として捉えており、その対応に正面から取組みを始めている。まず雇用形態については、制度上は 60 歳定年、65 歳までの継続雇用を採用している個社が多数を占めたものの、中には今後の労働力不足を視野に入れて、条件付ながら 70 歳まで年齢を引き上げた事例や、現在のドライバー不足を考慮し社内の職種による運転可能な車種範囲を変更するなどの先進的な事例も見受けられた。

現業部門に関しては、種々の経過から若年層が薄いとされる会社が散見され、高齢者については、有資格者や熟練者として専門分野での活躍を期待されるだけでなく、今後は、まだ経験の浅い若年層への“技能継承”や“安全面の教育”に関して、力を発揮して欲しい、という企業側からのニーズが確認された。

一方で、高齢者が関わる労働災害の増加や健康面のチェックなど、企業側の負担が増加している事例も報告があった。またトラックについては、転落などによる労働災害の報告が増えているが、高齢者活用のための“事故防止マニュアル”や、作業可能か否かを技量で判断する基準がない、などの指摘もなされた。これらを受けて委員会としては、高齢者の雇用に関して、一律的な年齢引き上げだけではなく、企業側の個別の状況に応じて対応できる方法などについて、さらに検討する事とした。

次回開催は 10 月中旬を予定し、“機械化・自動化による荷役効率化”を主なテーマとして取り上げる。



事務局：小野
☎03-3593-0139